

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 26日

上場会社名 NECネットワークスアイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1973 (英文名: NEC Networks & System Integration Corporation) 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nesic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 正彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111
 決算取締役会開催日 平成 18年 10月 26日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)
 配当支払開始日 平成 18年 12月 8日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	84,703	0.2	1,831	△ 2.7	1,897	1.8
17年9月中間期	84,550	0.2	1,882	8.5	1,864	7.6
18年3月期	191,135	△ 0.7	5,154	16.1	5,035	14.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,027	56.5	21.12
17年9月中間期	656	129.3	15.65
18年3月期	2,167	93.2	50.58

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 48,652,006株 17年9月中間期 41,960,932株 18年3月期 41,958,482株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年9月中間期	112,102		57,557		51.3	1,156.53
17年9月中間期	114,528		51,142		44.7	1,218.88
18年3月期	124,734		52,332		42.0	1,246.30

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 49,767,229株 17年9月中間期 41,958,625株 18年3月期 41,954,000株

②期末自己株式数 18年9月中間期 6,578株 17年9月中間期 1,110,582株 18年3月期 1,115,207株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
	193,100		5,100	2,750

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 55円26銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.00	7.00	14.00
19年3月期(実績)	7.00	—	14.00
19年3月期(予想)	—	7.00	

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産	84,913	75.7	88,999	77.7	101,503	81.4
現金及び預金	8,380		11,881		7,833	
受取手形	1,648		792		1,429	
売掛金	55,775		57,721		75,167	
たな卸資産	14,840		15,022		13,829	
その他	5,689		4,773		4,446	
貸倒引当金	△ 1,421		△ 1,191		△ 1,204	
II 固 定 資 産	27,189	24.3	25,528	22.3	23,231	18.6
有形固定資産	7,174		9,179		7,343	
建物	2,997		3,111		3,077	
その他	4,176		6,067		4,265	
無形固定資産	1,820		2,095		2,019	
投資その他の資産	18,195		14,253		13,869	
繰延税金資産	5,245		5,677		5,385	
関係会社株式	9,020		4,267		4,324	
その他	4,050		4,467		4,288	
貸倒引当金	△ 122		△ 159		△ 129	
資 産 合 計	112,102	100.0	114,528	100.0	124,734	100.0
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債	37,603	33.6	45,293	39.5	54,865	43.9
支払手形	1,868		2,161		2,314	
買掛金	24,140		25,878		36,459	
短期借入金	500		5,652		3,750	
受注損失引当金	160		395		24	
前受金	4,279		5,226		3,708	
その他	6,654		5,979		8,608	
II 固 定 負 債	16,941	15.1	18,091	15.8	17,537	14.1
長期借入金	5,000		5,000		5,000	
退職給付引当金	11,910		13,018		12,449	
役員退職慰労引当金	31		73		87	
負 債 合 計	54,545	48.7	63,385	55.3	72,402	58.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)		%		%		%
<u>I 資 本 金</u>	—	—	13,122	11.5	13,122	10.5
<u>II 資 本 剰 余 金</u>	—	—	12,622	11.0	12,622	10.2
資 本 準 備 金	—		12,622		12,622	
その他資本剰余金	—		0		0	
<u>III 利 益 剰 余 金</u>	—	—	26,140	22.8	27,357	21.9
利 益 準 備 金	—		546		546	
任 意 積 立 金	—		23,941		23,941	
中間(当期)未処分利益	—		1,651		2,868	
<u>IV その他有価証券評価差額金</u>	—	—	170	0.2	150	0.1
<u>V 自 己 株 式</u>	—	—	△ 913	△ 0.8	△ 920	△ 0.7
資 本 合 計	—	—	51,142	44.7	52,332	42.0
負 債 資 本 合 計	—	—	114,528	100.0	124,734	100.0
(純 資 産 の 部)						
<u>I 株 主 資 本</u>	57,564	51.3	—	—	—	—
資 本 金	13,122		—		—	
資 本 剰 余 金	16,650		—		—	
資 本 準 備 金	16,650		—		—	
その他資本剰余金	—		—		—	
利 益 剰 余 金	27,797		—		—	
利 益 準 備 金	546		—		—	
その他利益剰余金	27,250		—		—	
固定資産圧縮積立金	1		—		—	
別 途 積 立 金	23,940		—		—	
繰越利益剰余金	3,309		—		—	
自 己 株 式	△ 6		—		—	
<u>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	△ 7	△ 0.0	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	67		—		—	
繰延ヘッジ損益	△ 74		—		—	
純 資 産 合 計	57,557	51.3	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	112,102	100.0	—	—	—	—

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	84,703	100.0	84,550	100.0	191,135	100.0
II 売上原価	74,271	87.7	74,205	87.8	168,153	88.0
売上総利益	10,432	12.3	10,345	12.2	22,981	12.0
III 販売費及び一般管理費	8,600	10.1	8,462	10.0	17,826	9.3
営業利益	1,831	2.2	1,882	2.2	5,154	2.7
IV 営業外収益	359	0.4	192	0.2	329	0.1
受取利息	4		6		8	
受取配当金	152		25		25	
その他	202		160		294	
V 営業外費用	294	0.4	211	0.2	448	0.2
支払利息	36		43		89	
その他	257		167		359	
経常利益	1,897	2.2	1,864	2.2	5,035	2.6
VI 特別損失	—	—	154	0.2	451	0.2
固定資産売却損	—		154		154	
社名変更費用	—		—		159	
たな卸資産整理損失	—		—		138	
税引前中間(当期)純利益	1,897	2.2	1,710	2.0	4,584	2.4
法人税、住民税及び事業税	725	0.8	840	1.0	2,417	1.3
法人税等調整額	144	0.2	213	0.2	△ 0	△0.0
中間(当期)純利益	1,027	1.2	656	0.8	2,167	1.1
前期繰越利益	—		994		994	
中間配当額	—		—		293	
中間(当期)未処分利益	—		1,651		2,868	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	13,122	12,622	0	12,622
中間会計期間中の変動額				
株式交換による変動額	—	4,028	△ 248	3,779
自己株式の処分	—	—	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—	248	248
中間会計期間中の変動額合計	—	4,028	△ 0	4,027
平成 18 年 9 月 30 日残高	13,122	16,650	—	16,650

項 目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	546	1	23,940	2,868	27,357	△ 920	52,182	
中間会計期間中の変動額								
株式交換による変動額	—	—	—	—	—	916	4,695	
剰余金の配当	—	—	—	△ 293	△ 293	—	△ 293	
役員賞与	—	—	—	△ 45	△ 45	—	△ 45	
圧縮積立金の取崩	—	△ 0	—	0	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	1,027	1,027	—	1,027	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 3	△ 3	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	0	
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—	—	△ 248	△ 248	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 0	—	440	440	913	5,382	
平成 18 年 9 月 30 日残高	546	1	23,940	3,309	27,797	△ 6	57,564	

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	150	—	150	52,332
中間会計期間中の変動額				
株式交換による変動額	—	—	—	4,695
剰余金の配当	—	—	—	△ 293
役員賞与	—	—	—	△ 45
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	1,027
自己株式の取得	—	—	—	△ 3
自己株式の処分	—	—	—	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 82	△ 74	△ 157	△ 157
中間会計期間中の変動額合計	△ 82	△ 74	△ 157	5,224
平成 18 年 9 月 30 日残高	67	△ 74	△ 7	57,557

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

機器及び材料

機 器 …………… 移動平均法による原価法

主材料 …………… 移動平均法による原価法

副材料 …………… 総平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

仕 掛 品 …………… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

および外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は576億31百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

企業結合に係る会計基準等

当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,789</p> <p>2. 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 209</p> <p>3. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、㈱三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当期末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 11,000</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 11,000</p> <p>4. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>「受取手形及び売掛金」 486</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,483</p> <p>2. 保証債務 (1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 256</p> <p>(2) 海外子会社に係る保証債務 50</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,484</p> <p>2. 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 236</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は150百万円であります。</p> <p>4. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、㈱三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当期末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 11,000</p> <p>借入実行残高 3,250</p> <p>差引額 7,750</p>

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	1. 「固定資産売却損」の内訳 土地 154	1. 「固定資産売却損」の内訳 土地 154 2. 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,115,207	2,273	1,110,902	6,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,273株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 1,110,700株

有 価 証 券

当中間会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）
子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成 18 年 3 月 31 日）
子会社株式で時価のあるものはありません。